

基本方針

高齢者が健やかに暮らし、活躍できるまちづくり・地域包括ケアシステムの発展

評価	評価の理由
B	介護が必要になった場合に「在宅介護」を望む人の割合が目標値に達していないものの、掲げた成果指標の多くにおいて目標値を超える又はそれに近い実績値となったため。

成果指標	現状 R5	目標 R6	実績 R6	目標 R7	目標 R8
要支援認定者の認定更新時における介護度の改善・維持の割合	55.0%	58.0%	58.4%	61.0%	65.0%
生きがいがあると感じている高齢者の割合	50.4%	53.7%	52.1%	57.0%	60.0%
家族や友人以外の相談相手がいる高齢者の割合	39.4%	42.7%	50.5%	46.0%	50.0%
地域密着型サービス受給率	12%	12%	11.4%	13%	14%
施設サービス受給率	13%	13%	12.9%	12%	11%
介護が必要になった場合に「在宅介護」を望む人の割合	50.0%	60.0%	35.3%	70.0%	80.0%
終活について何らかの取組を行っている人の割合	27.2%	31.2%	36.5%	35.2%	40.0%

要支援認定者の認定更新時における介護度の改善・維持の割合					
評価	A	目標 (R 6)	58.0%	実績	58.4%
取組内容	早期発見、早期対応に向けた取組として、介護予防把握事業（基本チェックリスト）、介護予防・生活支援サービス事業（訪問型・通所型訪問介護予防相当サービス）、一般介護予防事業（口腔教室、健康アップ教室など）等を実施した。				

生きがいがあると感じている高齢者の割合					
評価	B	目標 (R 6)	53.7%	実績	52.1%
取組内容	在宅生活・日常生活の安心を支えるサービスとして、日常生活用具給付事業（シルバーカー、杖など）、ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業、福祉電話貸与事業、緊急通報システム貸与事業等を実施した。 また、令和６年度より新規事業として補聴器購入費の補助を実施し、高齢者の生活支援及び社会参加の促進を図った。				

家族や友人以外の相談相手がいる高齢者の割合					
評価	A	目標 (R 6)	42.7%	実績	50.5%
取組内容	地域における交流の場の充実のため老人クラブ活動への助成を行い、集いの場として老人福祉施設「たたら荘」を運営した。 さらに、市内 20 か所に「地域包括支援センター」を設置し、高齢者本人や家族介護者が抱える様々な問題等についての総合的な相談窓口を開設し、それぞれの相談者に対し、必要な支援に繋げた。				

地域密着型サービス受給率					
評価	B	目標 (R 6)	12%	実績	11.4%
取組内容	地域密着型サービス事業者の公募 広報かわぐちでの地域密着型サービスの周知 キャスティブビジョンでの地域密着型サービスの周知 定期巡回・随時対応型訪問介護看護チャシの配架				

施設サービス受給率					
評価	B	目標 (R 6)	13%	実績	12.9%
取組内容	特になし				

介護が必要になった場合に「在宅介護」を望む人の割合					
評価	C	目標 (R 6)	60.0%	実績	35.3%
取組内容	切れ目のない在宅医療・介護の相談・提供体制の構築を目指し、相談窓口として「在宅医療サポートセンター」を設置し、市内 20 か所に設置している「地域包括支援センター」と連携しながら在宅における医療・介護サービスの円滑な享受を支援した。				

終活について何らかの取組を行っている人の割合					
評価	A	目標 (R 6)	31.2%	実績	36.5%
取組内容	人生の終末期への不安を解消し、残された時間を有意義に過ごすことが出来るよう、本人の希望する医療やケアについて前もって考え、家族や医療・ケアチームと話し合う「人生会議（ACP）」の普及啓発のための講座を開催した。 また、高齢者の方が自身の終末期についての想いや希望を書き記す「エンディングノート」を市内公共施設に配架し、その活用について周知した。				

～今後の取組と課題～

○今後の取組

目標を達成した取り組みについては、必要な見直しを行いながら維持・改善に努め、目標達成維持を目指す。

令和7年度

地域包括ケアシステムの推進に向け、地域密着型サービスの更なる整備促進を図る。

○課題

- 施設サービスの受給率を下げるための具体的な取組がない（地域密着型サービスの整備により施設サービス受給率が相対的に下がるため）
- 「介護が必要になった場合に「在宅介護」を望む人の割合」については、目標（60.0%）と大きく乖離（35.3%）したが、一方で約30%が「よくわからない」と回答している。これは必要となった場合に選びうる在宅での生活支援や介護サービスについての周知が不足していることが原因と考えられることから、今後は選択できる高齢者福祉施策の周知に注力していく必要がある。